

(様式5)

判断基準が法令の定めに言い尽くされている場合の当該法令の規定

審査基準（申請に対する処分関係）

|   |      |      |        |         |                    |       |
|---|------|------|--------|---------|--------------------|-------|
|   |      | 資料番号 |        | 18      | 担当課                | 建築住宅課 |
| 法令名   | 建築士法 | 根拠条項 | 第4条第3項 | 許認可等の内容 | 二級建築士及び木造建築士免許登録申請 |       |
| (建築士の免許)  |      |      |        |         |                    |       |
| 第四条 省略  |      |      |        |         |                    |       |
| 2 省略  |      |      |        |         |                    |       |
| 3 二級建築士又は木造建築士になろうとする者は、都道府県知事の免許を受けなければならない。   |      |      |        |         |                    |       |
| 4 二級建築士又は木造建築士の免許は、それぞれその免許を受けようとする都道府県知事の行う二級建築士試験又は木造建築士試験に合格した者であつて、次の各号のいずれかに該当する者でなければ、受けることができない。   |      |      |        |         |                    |       |
| 一 学校教育法による大学若しくは高等専門学校、旧大学令による大学又は旧専門学校令による専門学校において、国土交通大臣の指定する建築に関する科目を修めて卒業した者（当該科目を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）   |      |      |        |         |                    |       |
| 二 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令（昭和十八年勅令第三十六号）による中学校において、国土交通大臣の指定する建築に関する科目を修めて卒業した者であつて、その卒業後建築実務の経験を二年以上有する者   |      |      |        |         |                    |       |
| 三 都道府県知事が前二号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認める者  |      |      |        |         |                    |       |
| 四 建築実務の経験を七年以上有する者  |      |      |        |         |                    |       |
| 5 外国の建築士免許を受けた者で、一級建築士になろうとする者にあつては国土交通大臣が、二級建築士又は木造建築士になろうとする者にあつては都道府県知事が、それぞれ一級建築士又は二級建築士若しくは木造建築士と同等以上の資格を有すると認めるものは、第二項又は前項の規定にかかわらず、一級建築士又は二級建築士若しくは木造建築士の免許を受けることができる。 |      |      |        |         |                    |       |
| (免許の登録)   |      |      |        |         |                    |       |
| 第五条 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許は、それぞれ一級建築士名簿、二級建築士名簿又は木造建築士名簿に登録することによつて行ふ。   |      |      |        |         |                    |       |
| 2 国土交通大臣又は都道府県知事は、一級建築士又は二級建築士若しくは木造建築士の免許を与えたときは、それぞれ一級建築士免許証又は二級建築士免許証若しくは木造建築士免許証を交付する。  |      |      |        |         |                    |       |
| 3 一級建築士、二級建築士又は木造建築士は、一級建築士免許証、二級建築士免許証又は木造建築士免許証に記載された事項等に変更があつたときは、一級建築士にあつては国土交通大臣に、二級建築士又は木造建築士にあつては免許を受けた都道府県知事に対し、一級建築士免許証、二級建築士免許証又は木造建築士免許証の書換え交付を申請することができる。         |      |      |        |         |                    |       |
| 4～6 省略  |      |      |        |         |                    |       |
| (絶対的欠格事由)   |      |      |        |         |                    |       |
| 第七条 次の各号のいずれかに該当する者には、一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を与えない。   |      |      |        |         |                    |       |
| 一 未成年者  |      |      |        |         |                    |       |

- 二 拘禁刑以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者
- 三 この法律の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者
- 四 第九条第一項第四号又は第十条第一項の規定により免許を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者
- 五 第十条第一項の規定による業務の停止の処分を受け、その停止の期間中に第九条第一項第一号の規定によりその免許が取り消され、まだその期間が経過しない者

(相対的欠格事由)

第八条 次の各号のいずれかに該当する者には、一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を与えないことができる。

- 一 拘禁刑以上の刑に処せられた者（前条第二号に該当する者を除く。）
- 二 この法律の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（前条第三号に該当する者を除く。）
- 三 心身の故障により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の業務を適正に行うことができない者として国土交通省令で定めるもの